

総務常任委員会

平成29年度幸手市一般会
計歳入歳出決算の認定
(議案第70号)

問 納税義務者数の増と所得割額の減について。

答 人口減少の中で納税義務者が増えたのは、雇用の拡大と、今まで働いていなかった方が働き出したことが一番大きいと思える。いわゆるパート収入の方が増えると、所得割の金額は伸びないが、納税義務者の人数は増える。一人当たりを割り返すと若干落ちていますが、給与水準が下がったというよりは、給与の少ないパートの方の人数が増えたので、全体的に減になった。

問 市税の不納欠損の内容は。

答 5年経過して時効が完成したものが740件で692万1714円。執行停止3年の途中で時効を迎えたものが、215件で447万6927円。

執行停止後3年経過して時効になったものが、100件で186万2086円。
即時消滅の不納欠損が102件で164万3387円となり、合計で1490万4114円である。

問 3世代ファミリー定住促進事業補助金の地域別の件数と評価は。

答 申請件数は、大字幸手が3件、千塚が1件、上宇和田が1件、北3丁目1件、中5丁目1件、上高野が2件、内国府間が1件、天神島が1件、香日向が1件の合計12件である。同居・近居の割合は、親が市内に居住し、すべて近居。申請者におこなったアンケートでは、補助金があったから幸手市を選んだという回答が多かった。またこの制度については、家族の者、知人、友人から知ったとあり、移転先を探すときに、幸手市にはこういう制度があるという促しもあったのではないかと考え、幸手市の定住促進については、効果があると認識している。

平成30年度幸手市一般会
計補正予算(第3号)
(議案第86号)

問 固定資産税の増額理由は。

答 当初積算では見込めなかった部分が明らかになったものである。内訳として、償却資産については、約1億2千万円の増額。産業団地内の4事業所のうち3事業所について、積算では見込んでいなかった約3300万円の増額。

また、産業団地以外にも100万円以上増額となった事業者が17社あり、合計で約1億2千万円の増額となったものである。主な原因は、設備投資が積極的に行われた結果と見ている。

次に家屋については、約2800万円の増額。産業団地内の1社が物流総合効率化法の適用を受けて、課税標準額を2分の1と見積もっていたが、その適用を受けたのが全体ではなく一部にとどまったため、約1340万円多くなったのが主な要因である。

さらにまた、土地については、約900万円の増額で、産業団地内1区画分の販売分が主な理由である。

問 継続費の古川橋設計業務委託事業の内容について。

答 古川橋兩岸の取り付け道路工事に關して、平成30年度中に業務委託を締結し、平成31年度の工事単価で設計を行うため、平成30年度の支出はなく、平成31年度に360万円を継続費とする。

当初、平成31年3月に供用開始予定であったが、下部工、橋脚の工事を2カ年に分けたこともあり、1年延長となった。現在行っている工事は今年度中に終わる予定であるが、取り付け道路の完了を待って、平成32年3月までは供用開始をするという予定で進んでいる。



工事中の古川橋

文教厚生常任委員会

平成29年度幸手市一般会計歳入歳出決算の認定について
(議案第70号)

問 自治振興費、協働事業推進協力報償金の内容は。

答 市との協働事業を推進する活動を行う行政区104地区に対して、協働事業推進協力報償金を支給するもの。

問 社会福祉総務費の補助金清算返還金の内訳と主な理由は。

答 平成27年度の臨時福祉給付金等給付事務費補助金および、平成27年度年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金の返還金である。また、返還金が生じた理由は、事務経費の返還が生じたことと、事前に受入れた額よりも給付額が下回ったため。

問 産後ケア事業業務委託料の事業内容は。

答 出産、退院後、産婦の体調不良等の支援や新生児のケアを支援

する業務である。

問 防災倉庫設置工事の内容は。

答 場所は昨年度新設した第二保育所にあり、備蓄品は、他の防災倉庫と同等で、災害に対応するための工具、食料等を備蓄している。

問 臨時職員賃金の内容は。

答 各学校に配置している、栄養士8名、用務員が11名と、学校教育課および社会教育課の事務のパートタイム職員2名、全部で21名分の人件費である。

平成29年度幸手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
(議案第71号)

問 国民健康保険被保険者世帯数が年々減少している要因は。

答 人口減少に加え、年齢の高い層の後期高齢者医療制度への移行と、パートタイム職員等の非正規職員が被用者保険に加入出来る、国の制度が始まったことなどが関

係している。

平成29年度幸手市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について
(議案第72号)

問 被保険者それぞれの負担割合の人数は。

答 平成29年3月年度末の数字で、1割負担の方が6620人、3割負担の方が412人、2割負担はありません。

平成29年度幸手市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
(議案第73号)

問 高齢者・障害者地域見守り支援ネットワーク事業でどこがキーソリューションになって指示しているのか。

答 担当課の介護福祉課と、地域包括支援センター等で、各福祉関係のセクション等、関係機関についていくという形を取っている。

幸手市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
(議案第79号)

問 放課後児童支援員の教員免許の所持者数および職員体制はどうなっているのか。

答 常勤職員17名、パート職員51名の68名で運営し、放課後児童支援員認定資格者が20名、教員免許取得者12名、保育士、幼稚園教諭12名、児童指導員10名の免許所持者が勤務している。

平成30年度幸手市一般会計補正予算(第3号)
(議案第86号)

問 合併処理浄化槽の設置整備事業補助金の増額理由は。

答 設置整備事業補助単価が5人槽が63万7千円で、7人槽が69万千円、すでに5人槽が3件、7人槽が6件の補助が執行済みで、当初予算と同規模の補正予算を計上したい。



建設経済常任委員会

平成29年度幸手市一般会計歳入歳出決算の認定 (議案第70号)

問 緊急修繕工事の内容は。

答 地域からの要望があった場合や、パトロールにより損傷箇所を発見した場合等に工事を行ったもので、平成29年度は25件の工事を行った。

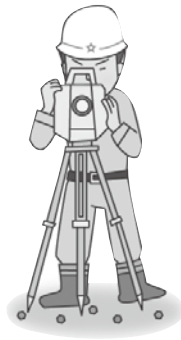
問 中心市街地にぎわい創造プランの幸手市と他市町との方向性の違いは。

答 大きく近隣市町と違うところは、中心市街にある商業店舗の数が減少しており、郊外における大規模小売店舗があること、幸手市中心市街地で買い物をするのは目的を持った買い物だけだという状況である。

今回のプランは、様々な団体や商工会、個人などから4つの方針に沿った提案事業に対して、今後支援あるいは直接関わっていくというところが他の市町のプランとは違う方向になっている。

問 大中落流域水路設計調査業務委託料の内容と今後の設計は。

答 内容は、大中落左岸、牛村橋付近の左岸側の平面測量と縦横断面測量を実施した。水路が、3本から2本になるため道路冠水が起これると考え、今後、道路冠水を解消するための設計を進めていきたい。



平成29年度幸手市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定 (議案第74号)

問 農業集落排水処理施設使用料にかかる人数割料金の申告は。

答 家族構成が変わった場合には、その家族からの申告が義務づけられており、場合によっては周りのお宅などに聞いて、変わった様子がある場合はこちらから確認に向うこともある。

平成29年度幸手市幸手駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定 (議案第76号)

問 地下埋設物撤去・処分等工事の内容は。

答 事業を進めるにあたり、既存の道路や水路の振り替えを行うため、道路や水路等を壊した際の殻等の撤去・処分などである。場所等は、駅前周辺等がメインである。

市道路線の変更について (議案第84号)

問 市道路線の変更の内容は

答 市道1747号線については、近隣の境界査定等を実施した際に、民地内を起点として認定したことが分かり、現状の公図上に道路敷地がなく現況もないことから、起点を変更するものである。

市道2338号線についても同様のことから終点部の変更をするものである。

平成30年度幸手市一般会計補正予算(第3号) (議案第86号)

問 緊急工事500万円の内容は。

答 当初から予定していない要望があった場合に備える予算である。前年度の決算額が約980万円であり、今回の補正額500万円と当初予算500万円、前年度並みに増額補正するものである。

問 古川橋取付道路嵩上げに伴う物件補償費の補償内容は。

答 道路が高くなることで生活に非常に不都合が生じるため、従前の生活再建を図るため、揚屋工法にて補修費を積算しており、基本的に契約については補償金としてお支払いして、完結する。

補償金で他の場所に再建するということであればそれも契約的には成り立つ。

その場所で揚屋をする、または同敷地内の別のところに建てる、ということであれば、市は十分協議・調整をし、生活再建ができるように協力をしていく。